

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	交通安全教育及び普及・啓発			事業番号	019-088
担当部署名	建設	局	サイクルシティ推進	部	自転車企画推進 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(6) 自転車を活かした魅力の創出	
		有	取組の方向性	②自転車安全利用の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	自転車利用環境の満足度			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
		有	取組	自転車利用環境の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	堺市交通安全計画						
3	事業開始年度	昭和 34 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	交通安全対策基本法第4条及び第18条、堺市交通安全対策会議条例、堺市交通安全対策会議規則						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約82万人)	対象数	単位		
		・交通安全普及啓発全般：全市民及び市内の道路を利用するドライバー等 (約82万人) ・交通安全教室：市内小・中学校・特別支援学校の児童、生徒及び保育所 (園)、幼稚園、こども園の園児 (約4.7万人) ・交通安全運転者講習会：一般ドライバー等 (約49.6万人)	約 82	万人		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	警察、交通安全関係機関、諸団体と連携し、市民それぞれに交通ルールの遵守と交通マナーを習慣付けるとともに、道路交通の安全を確保する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各警察署や「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会の構成団体等と連携し、各季の交通安全運動をはじめ区民まつりや地域行事等で幅広い年代に周知できるよう交通安全普及、啓発活動を実施</li> <li>地域や企業を対象に交通安全に関する出前型講義等の実施</li> <li>「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会から交通指導員を委嘱、各校区での通学路における児童の交通安全指導等をはじめ地域での啓発活動や事業所での従業員への交通安全教育等の実施</li> <li>小学校、子ども園等では、市内各警察署と協働し、警察官による講義や模擬道路の実技指導等を出前型教室にて実施</li> <li>堺市違法駐車等防止重点地域における違法駐車防止活動の委託業務を実施</li> <li>市民等からの要望を受け、庁内、各警察署等の行政機関等と調整の上、課題解決に向けた取組の実施</li> </ul>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会、堺市違法駐車等防止活動業務受注者				
10	公民連携・協働事業	—				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	点検年度	
	0～15歳以下の人口1万人当たり交通事故件数	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
			目標値	11	7	7	6	
			実績値	8	13			
達成率	127%	55%						
	当該指標を選定した理由	交通安全教育の普及・啓発が進展することで、子どもの交通事故件数減少につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	昨年実績値の5%減少を目標値とする。ただし、目標未達成の場合は、前年度の目標値を設定する。堺市内の15歳以下の人口1万人当たり交通事故件数を実績値とする。(人口は企画部調査統計担当年齢別人口統計表各年1月号のデータ参照)						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標			
	交通安全教室の実施	回	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標値	155	204	219		
			実績値	172	216			
達成率	111%	106%						
	当該指標を選定した理由	学校園に交通安全教室を実施することが、本事業の目的である交通安全教育及び普及・啓発に直接寄与するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	実施予定校園数を目標値とし、実際に交通安全教室を実施した延べ回数を実績値とする。						

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	交通安全教育及び普及・啓発	事業番号	019-088
-------	---------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）				
		令和元年度		令和2年度		令和3年度
項目		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)		29,234	23,780	26,582	23,313	25,406
13 財源内訳	国支出金					0
	府支出金					0
	市債					0
	その他（自転車まちづくり基金）	4,000	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)					0
	一般財源	25,234	23,780	26,582	23,313	25,406
14	人件費 (b)	32,400	24,600	24,600	24,600	24,600
15	年間経費(c)=(a)+(b)	61,634	48,380	51,182	47,913	50,006

事業費の内訳		（単位：千円）											
		年度		事業費		うち一般財源		年度		事業費		うち一般財源	
項目													
16 事業費内訳	「交通事故をなくす運動」堺市推進協議会負担金	R3	決算	4,902	4,902	堺の交通事故統計印刷製本	R3	決算	80	80			
		R4	予算	5,987	5,987		R4	予算	44	44			
	交通安全教育担当指導員及び会計年度非常勤職員報酬	R3	決算	12,058	12,058	その他（通信運搬費、普通旅費等）	R3	決算	56	56			
		R4	予算	12,369	12,369		R4	予算	239	239			
	交通安全教育担当指導員及び会計年度非常勤職員期末手当	R3	決算	1,296	1,296		R3	決算					
		R4	予算	1,615	1,615		R4	予算					
	交通安全教育担当指導員及び会計年度非常勤職員通勤費	R3	決算	1,151	1,151		R3	決算					
		R4	予算	1,152	1,152		R4	予算					
	堺市違法駐車等防止活動業務委託料	R3	決算	3,770	3,770		R3	決算					
		R4	予算	4,000	4,000		R4	予算					

### Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	①	交通安全教室の実施	回	172	216
	②	上記①にかかる年間経費	千円	12,487	12,365
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	72,599	57,245
備考（算出についての説明等）		令和2年度受講者数23,665人、138人/回、527円/人 令和3年度受講者数32,215名、149人/回、383円/人			

### Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>【交通安全教室の実施】</p> <p>令和2年度では新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、年度をとおして交通安全教室の実施に大きく影響を及ぼした。令和3年度においても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令される等交通安全教室の実施に影響が出た。しかしながら、学校園側からの実施要望は多く、感染症拡大防止対策を徹底した上で交通安全教室を実施した。なお、交通安全教室の実施回数が増加したことにより、1回にかかる費用及び1人あたりにかかる費用が縮減された。</p> <p>ただし、コロナ禍以前の受講者数までには至っておらず、新型コロナウイルスのまん延状況に関わらず受講できる教室の選択肢を作ることが必要である。</p>
	<p><b>KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）</b></p> <p>堺市基本計画2025の施策（6）自転車を活かした魅力の創出の指標の自転車利用環境の満足度の向上をめざすため、通勤通学者等の自転車・自動車利用者に対し、ルール指導・啓発の街頭指導を行った。</p> <p>また、こども園、小学校などを対象とした交通安全教室や、中学生を対象とした「見てわかる！自転車安全教室」、地域高齢者への出前講座等、各々の要望に合わせた感染症防止対策の上、実施できた。</p> <p>そのほか、SNS等を活用した広報啓発活動を実施するなど、幅広い世代への交通安全の普及・啓発活動を行うことで、自転車利用者のマナー改善や交通ルールへの気付きにつながる等、自転車利用環境の安全度及び満足度を高めることに寄与したと考えられる。</p> <p>堺市SDGs 未来都市計画のゴール（13）「気候変動に具体的な対策を」の主な取組として、自転車利用環境の充実については、各警察署と合同で危険と思われる箇所での街頭指導や、市民等からの要望を受け、交通安全の観点から各警察署や庁内調整を行い道路等の安全を確保するなど、交通環境の安全性を高めることによって寄与したと考えられる。</p>